

|| 企業調査レポート ||

## テックポイント・インク

6697 東証グロース市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2025年3月27日(木)

執筆：フィスコアナリスト

村瀬智一

FISCO Ltd. Analyst **Tomokazu Murase**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. 2024年12月期業績の概要（米国基準）	01
2. 同社の完全子会社化に伴う合併契約締結	02
■ 業績動向	03
1. 2024年12月期業績の概要（米国基準）	03
2. 監視カメラシステム	04
3. 車載カメラシステム	04
■ 同社の完全子会社化に伴う合併契約締結	05
1. 経緯と合併理由	05
2. スケジュール	06
3. JDR保有者に係る日程	07
■ 今後の見通し	08
1. 2025年12月期の見通し	08
2. 研究開発の進捗状況	08
■ 今後の成長戦略	09

## ■ 要約

### 2024年12月期は増収増益、 2025年12月期より台湾 ASMedia の完全子会社化へ

テックポイント・インク <6697> は、HD 監視カメラシステムと自動車用インフォテインメントシステム（情報の提供（インフォメーション）と娯楽の提供（エンターテインメント））を対象とした独自の HD ビデオ接続技術を開発しているファブレス半導体メーカーである。米国に複数の設計拠点と、中国、台湾、韓国、日本の各地にオフィスを持ち、ターゲット市場において最先端の技術を確立している。

#### 1. 2024年12月期業績の概要（米国基準）

2024年12月期の業績（米国基準）は、売上高 70,613 千米ドル（11,169 百万円：前期比 7.6% 増）、営業利益 19,077 千米ドル（3,017 百万円：同 5.8% 増）、税引前当期純利益 22,172 千米ドル（3,507 百万円：同 10.1% 増）、同社株主に帰属する当期純利益 19,181 千米ドル（3,034 百万円：同 7.7% 増）となった。財政状態、財務業績、キャッシュ・フロー、その他を対象とする指標で米国で広く浸透している Non-GAAP 指標（株式報酬費用控除前の当期純利益）は 20,554 千米ドル（3,251 百万円：同 7.2% 増）だった。世界の半導体需要は AI 関連を除き回復が鈍いなか、同社は各部門において、これまでの実績や製品の信頼性を背景に堅調に受注を獲得した。車載カメラシステム市場向けについては、2023年12月期の受注案件が量産段階に移行して安定した出荷を始めたほか、2024年12月期も複数の新規案件を受注したことで売上高は前期比増収となり、監視カメラシステム市場向けは部品需要の回復待ちのうえ、一部の低価格品が伸びるも増収寄与は限定的で全体として減収となった。売上高に占める車載カメラシステム市場向けの比率は 2023年12月期の 68.8% から 2024年12月期には 73.5% に増加した。

注：同社の財務会計は米国会計基準（US-GAAP）、米国ドル建てにて行われている。日本における同社の開示及び本レポートに記載する円貨の値は該当決算期末日における為替相場による換算値であって、正規の財務会計の数値ではない。

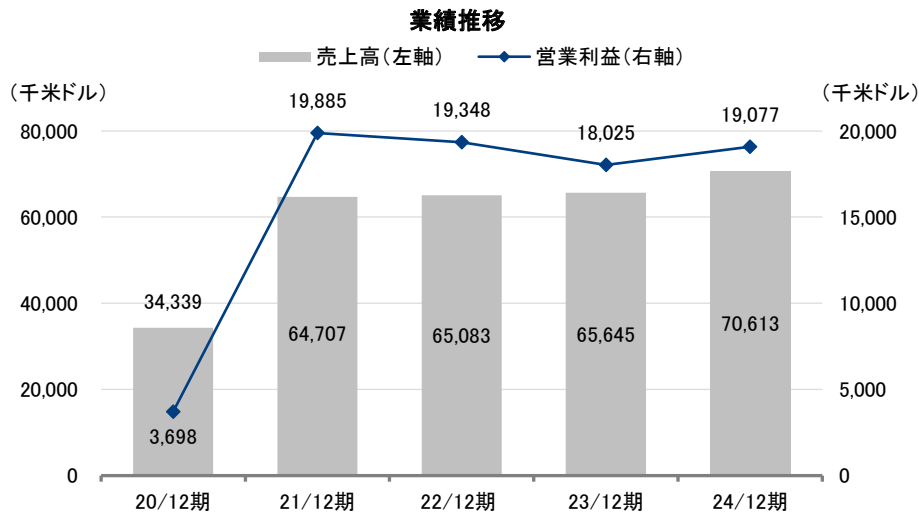
要約

2. 同社の完全子会社化に伴う合併契約締結

2025年1月15日、同社は同日付けで、台湾 ASMedia Technology <TPE : 5269> (以下、ASMedia) 及び ASMedia の完全子会社である Apex Merger Sub Inc. との間で、AGREEMENT AND PLAN OF MERGER (合併計画及び契約書。以下、合併契約書) を締結したことを発表した。この合併契約書によって、同社は Apex Merger Sub と合併 (存続会社は同社) し、合併会社は ASMedia の完全子会社となる。なお、現在東京証券取引所 (以下、東証) に上場されている同社普通株式を表章する有価証券信託受益証券 (JDR) は、合併の効力発生日 (2025年5月上旬から7月上旬の予定) に先立ち上場廃止となる予定である。ASMedia は、台湾に本社を置く PC、スマートフォン及び周辺機器等を製造する電子機器メーカーである ASUSTeK Computer <TPE : 2357> の子会社として 2004 年に設立され、2012 年に台湾証券取引所に上場した。高速インターフェース IC の設計・開発を専門とし、高速スイッチ IC、USB、PCIe、SATA コントローラを主な製品ラインとしている、台湾国内の主要なマザーボードメーカー及びグローバル OEM 企業を顧客に有する有力企業である。同社は、合併により株主に対して高いメリットを提供できることや、ASMedia の高い将来性を主に評価して判断した。ASMedia も同社の実績を高く評価しており、今後は両社のみならず、ASUSTeK Computer との協業による事業拡大も期待できる。合併の効力は、合併及びその条件等の承認のための臨時株主総会における承認のほか、米国及び台湾の行政当局からの認可を経て発生する。なおこれらの手続きは並行して行われる。

Key Points

- ・ 2024年12月期は、車載カメラシステム市場向け半導体が業績をけん引し増収増益
- ・ 2025年1月に合併契約を締結し、台湾 ASMedia の完全子会社に
- ・ 2025年12月期の業績予想は未発表だが、引き続き車載カメラシステム市場向けが業績をけん引



出所：決算短信よりフィスコ作成

## 業績動向

### 車載カメラシステム向けが業績けん引、増収増益を達成

#### 1. 2024年12月期業績の概要（米国基準）

2024年12月期業績（米国基準）は、売上高70,613千米ドル（11,169百万円：前期比7.6%増）、営業利益19,077千米ドル（3,017百万円：同5.8%増）、税引前当期純利益22,172千米ドル（3,507百万円：同10.1%増）、同社株主に帰属する当期純利益19,181千米ドル（3,034百万円：同7.7%増）となった。財政状態、財務業績、キャッシュ・フロー、その他を対象とする指標であり、米国で広く浸透しているNon-GAAP指標（株式報酬費用控除前の当期純利益）は20,554千米ドル（3,251百万円：同7.2%増）だった。なお、同社は一時的な変動要素と非現金損益項目のなかで、株式報酬費用のみをNon-GAAP指標の調整項目としている。2024年12月期第3四半期において見直した業績予想に対する達成率は、売上高は100.1%、営業利益は106.0%、税引前当期純利益は105.9%、同社株主に帰属する当期純利益は104.0%、Non-GAAPベースの当期純利益は103.8%といずれも予想を上回った。世界の半導体需要はAI関連を除く大半の市場セグメントで在庫調整が続き、PC、スマートフォン、自動車等製品向けの最終需要の回復は鈍い。同社半導体の主要セグメントである監視カメラシステム市場においても部品需要の回復は同様で、車載カメラシステム市場では、アフターマーケット品（消耗品や交換品）は堅調なものの、純正品の需要は低調な状況が継続している。そのようななかで、同社は両部門において、これまで培った実績や製品の信頼性を背景として堅調に受注を獲得し、業績を向上させた。車載カメラシステム市場向け半導体については、2023年12月期の受注案件が量産段階に移行して安定した出荷を始めたほか、2024年12月期においても複数の新規案件を受注したことで売上高は前期比14.9%増の51,908千米ドルとなった。監視カメラシステム市場向け半導体は、部品需要の回復が本格化しなかったことに加え、一部の低価格品が伸びたことで出荷は増加したものの、売上増加には至らず、前期比8.6%減の18,705千米ドルとなった。近年は監視カメラシステム市場向けの減収を好調な車載カメラシステム市場向けの増収でカバーする傾向が続いており、全体の売上高に占める車載カメラシステム市場向けの比率は2023年12月期の68.8%から2024年12月期には73.5%と4.7ポイント増加した。

利益面では、売上総利益率は53.8%（前期比1.1ポイント増）とほぼ前期並みであったが、2024年12月期は積極的に研究開発投資を進め、研究開発費は過去最高の8,452千米ドル（同17.7%増）となった。それでも営業利益率は27.0%（同0.5ポイント減）と前期並みを維持し、各段階利益は増益にて着地した。研究開発費については、2024年12月期初頭からの積極的な新製品試作の開発投資を前提に計画されたもので、開発に係る人件費を除き最大5,000千米ドルを見込んでいたが3,300千米ドルとなった。内訳はテーブルアウト及びデザイン費用、及びソフトウェア費用である。投下費用自体はやや計画の最大値からは抑えられた格好となったが、2025年12月期以降の成長エンジンとして期待される戦略商品の研究開発自体は順調に進捗している。

## 業績動向

## 2. 監視カメラシステム

監視カメラシステム市場向け半導体製品の売上高は 18,705 千米ドルと、前期比 8.6% 減（前期は 20,476 千米ドル）だった。監視カメラメーカーが多い中国本土において、メーカーの過剰在庫調整が続いたために追加生産の回復が遅れていることに加え、米ドル高を背景に東南アジア等の消費地で低価格帯の監視カメラが伸びたものの、売上回復には至らなかったことが要因である。低価格帯の監視カメラに使われる半導体等の部品も高性能品ではなく、粗利率もそれほど高くないことから売上伸長が利益率改善につながらなかったと考えられる。ただし売上高の減収率は前期比 8.6% 減（2023 年 12 月期は 21.5% 減）と、こちらは改善に向かっている。

## 3. 車載カメラシステム

車載カメラシステム市場向け半導体の売上高は 51,908 千米ドルと、前期比 14.9% 増（前期は 45,169 千米ドル）だった。2023 年 12 月期受注案件の量産化が続いていることや、2024 年 12 月期における新規顧客開拓も堅調だったことから出荷数が伸び、増収を確保した。また、顧客の新モデル製品の採用が進んだことも出荷数の増加を後押しした。さらに 2024 年 12 月期の後半には中国の電気自動車大手 BYD（比亞迪股份有限公司）に続き、同国内大手自動車メーカー 2 社が同社純正品を採用し、徐々に量産が始まっている。BYD での純正品採用という実績は中国市場でも注目されており、その流れを受けて採用が決まったようである。実績の積み上げは、拡大が進む同国の EV 市場において、同社製品採用の追い風になると考えられる。車載カメラシステム市場の低調はしばらく続く見込みだが、このような新モデルの継続的な市場投入や、新規顧客の積極的な獲得により受注を増加させて量産化につなげることで、業績の向上に期待する。

### 2024 年 12 月期業績の概要

	23/12 期		予想 (2024/11/8公 表)		24/12 期		前期比 増減率	予想比
	実績	構成比		構成比	実績	構成比		
売上高	65,645 (10,383)	100.0%	70,576	100.0%	70,613 (11,169)	100.0%	7.6%	0.1%
営業利益	18,025 (2,851)	27.5%	17,991	25.5%	19,077 (3,017)	27.0%	5.8%	6.0%
税引前当期純利益	20,137 (3,185)	30.7%	20,934	29.7%	22,172 (3,507)	31.4%	10.1%	5.9%
同社株主に帰属する 当期純利益	17,809 (2,817)	27.1%	18,448	26.1%	19,181 (3,034)	27.2%	7.7%	4.0%
株式報酬費用控除前の中間純利益 Non - GAAP 中間純利益	19,182 (3,034)	29.2%	19,811	28.1%	20,554 (3,251)	29.1%	7.2%	3.8%

注：同社の連結財務書類は米ドルで表示されている。円で示している業績数値は便宜上 1 米ドル=158.18 円で換算された金額  
出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 同社の完全子会社化に伴う合併契約締結

### 臨時株主総会の承認及び関係当局の認可を経て 台湾 ASMedia の完全子会社へ

2025年1月15日、同社は同日付けで、台湾 ASMedia 及び ASMedia の完全子会社で合併目的会社である Apex Merger Sub との間で合併契約書を締結したことを発表した。この合併契約書によって、同社は Apex Merger Sub と合併（存続会社は同社）し、合併会社は ASMedia の完全子会社となる。なお現在東証に上場されている同社普通株式を表章する JDR は、合併の効力発生日（2025年5月上旬から7月上旬の予定）に先立ち上場廃止となる予定である。ASMedia は、台湾に本社を置く PC、スマートフォン及び周辺機器等を製造する電子機器のメーカーである ASUSTeK Computer の子会社として 2004年に設立され、2012年に台湾証券取引所に上場した。高速インターフェース IC の設計・開発を専門とし、高速スイッチ IC、USB、PCIe、SATA コントローラを主な製品ラインとしており、台湾国内の主要なマザーボードメーカー及びグローバル OEM 企業を顧客に有する。

#### 1. 経緯と合併理由

##### (1) 経緯

合併契約書の締結に至る主な経緯を以下に記す。

年月日	経緯
2024年9月18日	ASMedia が、同社発行済全株式取得の意向表明書を送付 (対価：1株当たり 16.00～18.00米ドル)
同10月17日	同社代表者より ASMedia に対し、提示価格の引き上げを要請
同10月28日	ASMedia が、1株当たりの対価を 19.00～20.00米ドルとする意向表明書を提出
同10月31日	同社取締役会にて、ASMedia との交渉開始及びファイナンシャルアドバイザー起用を決定
同11月2～3日	ASMedia と同社との間で、対価を1株当たり 20.00米ドルとして交渉を進めることに合意
同11月13日	ファイナンシャルアドバイザーとして Greenhill & Co.,LLC (Mizuho Americas LLC の関連会社) を選定
2025年1月15日	ASMedia との数度にわたる交渉を経て、取締役会にて合併契約承認及び契約書等の調印

##### (2) 合併理由

Apex Merger Sub との合併を決断し、ASMedia の完全子会社となることを選択した理由は、主に以下の5点に集約される。同社は株主に対してメリットを多く提供できることや、ASMedia の高い将来性を主に評価して判断した。ASMedia も同社の実績を高く評価しており、今後は両社のみならず、情報通信業界において幅広い事業領域を有する ASUSTeK Computer との協業による事業拡大も期待できると考えられる。

テックポイント・インク | 2025年3月27日(木)  
6697 東証グロース市場 | <https://www.techpoint.co.jp/ir/>

同社の完全子会社化に伴う合併契約締結

**【5つの合併理由】**

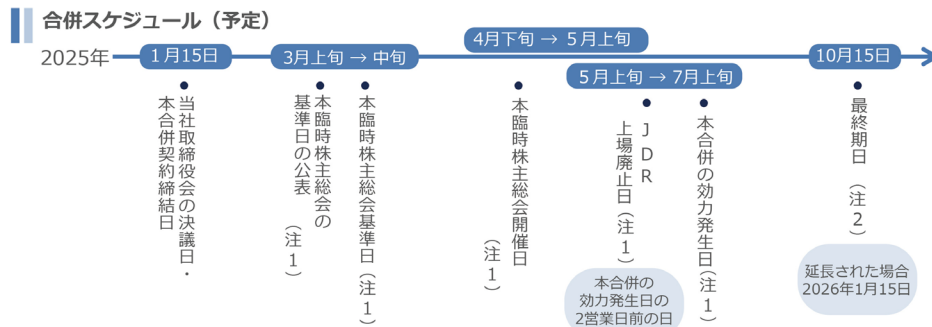
- 1) 合併対価が十分なプレミアムを含むものであり、同社の株主に対してリスクを排除しつつ、早期に持分価値を実現できること
- 2) JDR 保有者が同信託契約に従って残余財産給付金を受領でき、かつ同給付金の価値は同社株主に提供される1株当たりの価値と同じであること
- 3) 合併によって同社株主に提供される価値が、引き続き上場会社として存在する場合の潜在価値よりも有利であると同社取締役会が判断したこと
- 4) ASMedia との間で交渉を重ねた結果、対価に関して先方提案の最高額での決着が図れ、近い将来同等以上のオファーを受ける可能性は低いと同社取締役会が考えること
- 5) ASMedia の事業上の評判及び能力に対する評価

**2. スケジュール**

合併の効力は、合併及びその条件等の承認のための臨時株主総会における承認のほか、米国及び台湾の行政当局からの認可を経て発生する。なお、これらの手続きは並行して行われる。合併に係る主な日程は以下のとおりである。

- 1) 同社取締役会の決議日・合併契約締結日：2025年1月15日（日本時間）
- 2) 臨時株主総会の基準日の公表：2025年3月3日
- 3) 臨時株主総会基準日：2025年3月13日（2025年3月3日発表）
- 4) 臨時株主総会開催日：2025年5月2日（米国太平洋時間）（2025年3月3日発表）
- 5) JDR 上場廃止日：合併の効力発生日の2営業日前
- 6) 合併の効力発生日：2025年5月上旬から7月上旬
- 7) 最終期日：2025年10月15日（延長された場合、2026年1月15日）

**合併契約等に関するスケジュール（予定）**



（注1）これらの日程は変更になる場合があり、また現時点の情報に基づく予定です。各日程についてはより詳細な案内をする予定です。

（注2）この日までに本合併の効力が発生しなかった場合には、当事者は本合併契約を解除できます。

出所：決算説明資料より掲載



### 3. JDR 保有者に係る日程

JDR 保有者は、信託受益者（三菱 UFJ 信託銀行（株））に対して議決権の行使に係る指図書を提出することを通じて、同社株主総会において間接的に議決権を行使することができる。対象となるのは信託受益者が権利確定日として定めた日における JDR 受益者として（株）証券保管振替機構から信託受益者に通知された者である。なお株主総会の招集通知及び議決権の行使に係る指図書等の書面は、信託受益者より JDR 受益者に郵送される。日程は以下のとおりである。

- 1) 権利確定日：2025年3月13日（日本時間）（2025年3月5日発表）
- 2) 臨時株主総会の招集通知及び議決権の行使に係る指図書等の書面の発送：2025年4月上旬から中旬（予定）
- 3) 指図書の提出締切日：2025年4月下旬から5月上旬（予定）
- 4) 信託終了日：JDR 上場廃止日の翌営業日
  - ※残余財産給付開始日、信託財産状況報告書発送日、最終計算報告書発送日については未定

#### ※ JDR 保有者に係る留意事項

その他同社の JDR 保有者については、以下の留意点がある。税務面の取り扱いについては、税理士または証券会社等に確認することが必要である。

#### 1) 同社普通株式への交換

JDR 保有者は、JDR が東証に上場されている間、信託受益者が指定するみずほ証券を通じて申し込むことにより、保有する JDR の全部または一部について、受益権付与率に応じた株式数に相当する数の同社普通株式と交換することができる。なお交換時において譲渡損益が認識されるため、課税が発生する可能性がある。

#### 2) 残余財産の給付の方法

JDR 保有者は合併対価を円貨に転換のうえ、手数料及びこれに係る源泉徴収額、消費税等の相当額並びに信託費用（ある場合）を控除した金額が残余財産として給付される。給付の方法は「配当金受領方法」ごとに指定される。

課税の取り扱いは、JDR 保有者の区分（居住者・非居住者、及び内国法人・外国法人の別）により異なる。

#### 3) 少額投資非課税制度（NISA）について

国内の個人の JDR 保有者が NISA の口座で JDR を保有し、かつ JDR の残余財産給付金受領時に譲渡益が発生する場合、当該譲渡益については NISA の適用を受けることができず、別途確定申告を行う必要がある。なお信託終了日まで JDR を保有するのではなく、東証の最終売買日（上場廃止日の前営業日）までに証券会社を通じて市場売却する場合は NISA の適用が可能である。

#### 4) 特定口座（源泉徴収あり）における損益通算

国内の個人の JDR 保有者が特定口座で JDR を保有する場合でも、他の譲渡損益との損益通算を行うことができない。JDR の残余財産給付金については、別途一般株式等の譲渡所得として確定申告を行う必要がある。なお信託終了日まで JDR を保有するのではなく、東証の最終売買日（上場廃止日の前営業日）までに証券会社を通じて市場売却する場合は他の譲渡損益との損益通算を行うことができる。

## ■ 今後の見通し

### 2025 年 12 月期業績予想は非公表、 車載カメラ向けの一段の成長に期待

#### 1. 2025 年 12 月期の見通し

同社は、台湾 ASMedia の完全子会社となる計画及びその手法としての買収目的会社との合併契約の締結を公表したことに伴い、2025 年 12 月期の連結業績予を発表していない。なお、2025 年 12 月期については大手ファウンドリの予測でも徐々に半導体市場は回復するとの見通しで、市況は緩やかな回復傾向を迎えることが期待される。同社でも引き続き積極的に新商品を市場に投入するとともに新規顧客を開拓し、業績拡大を図る方針である。以下、監視カメラシステム市場向け及び、車載カメラシステム市場向けごとに見通しを占った。

監視カメラシステム市場向けは、中国本土での需要家である監視カメラメーカーの部品在庫調整状況の行方が注目すべき点の 1 つであろう。これが徐々に改善し、新たな部品調達に結び付けば、同社の業況改善が期待できる。同社はカメラ送信側 (ISP+Tx) 生産プロセスの微細化 (ナノ幅の微細な半導体の採用) により価格競争力を向上させ、需要の増加に対応する考えである。また低価格品については世界的な物価高を背景に今後も一定の売上高が期待できようが、売上増加が見込まれれば、利益率改善を目的に粗利率の比較的高い製品への切り替えも検討すると考えられる。

車載カメラシステム市場向けは、2024 年 12 月期に続き好調な業況が期待され、事業全体をけん引することが予想される。2023 年 12 月期までに受注し量産移行した案件の売上加え、2024 年 12 月期に新規受注した案件の量産移行も期待できる。特に 2024 年 12 月期終盤に生産開始した中国大手自動車メーカー向け案件の伸びに期待したい。さらに同社は現在車載用の映像伝送の基盤技術である HD-TVI の改良型の出荷を準備中である。この新しいスペックに基づく製品は伝送時のノイズのさらなる低減を可能としており、日米欧の自動車メーカー向け純正品での採用を目指している。さらなる業績拡大に向けた材料の 1 つとして注目したい。

#### 2. 研究開発の進捗状況

将来に向け、監視カメラ・車載カメラの両部門においてトータルソリューションを提供することにより販売を拡大し、成長を図る方針で研究開発を進めている。監視カメラに関してはカメラ本体及び DVR (映像記憶装置) で使用する半導体やセンサーを一気通貫で供給することを目指している。車載カメラに関してはリアビューカメラやサラウンドビュー用をはじめ、ドライブレコーダーや電子ミラーまで用途を拡大し、自動車の先進運転支援機能の進化に対応したソリューション提供を計画している。

2024 年 12 月期の研究開発費実績は 8,452 千円ドルと前期比 1,272 千円ドル増 (同 17.7% 増) となった。研究開発費の主な用途は、低価格品へ対抗するための送信側 (ISP+Tx) 半導体生産プロセスの変更、日米欧の自動車メーカー純正品での採用を目指す新規規格の HD-TVI の開発、2023 年に取得した AI を含む技術を用いた SoC (1 チップでシステム動作が可能な半導体) の開発、需要が多様化する液晶コントローラーの新規規格品の開発等である。同社は、ASMedia の完全子会社化後も積極的な研究開発投資を継続していくとしている。

#### 今後の見通し

現在は 2025 年 12 月期以降の成長エンジンとなり得る戦略商品の開発に注力しており、これにより他社との競争優位性を高める狙いである。主なポイントとして「既存製品の競争力強化」「開発済み新製品の拡販」「新規取得技術による SoC の開発」の 3 点を挙げており、研究開発は順調に進捗している。「既存製品の競争力強化」では、カメラ送信側（ISP+Tx）の生産プロセスの微細化により価格競争力を向上させる。監視カメラ・車載カメラに共通する開発で、低価格品の攻勢に直面しているカメラ送信側（ISP+Tx）のコストダウンにより、シェア回復を図る。既存製品の生産プロセス変更では長期開発は必要ないため、2025 年から量産可能である。車載用の液晶コントローラーにも適用できるが、形や大きさが製品ごとに異なるためスペックの多様化が必要であり、現在スペックごとにテープアウトや試作品のテストへの対応を進めている。「開発済み新製品の拡販」では、CMOS イメージセンサーとドアホン用半導体に対応する。前者については長期の円安要因もあって販売促進を控えてきたが、開発済みのものを車載カメラ向けに切り替えて販売することを計画し開発を進めている。円安の影響を回避するために日本国内の工場に製造委託することを検討中である。後者については既に量産移行しているが出荷数量はまだ少なく、集合住宅向け等の大規模受注に期待がかかる。「新規取得技術による SoC の開発」では、これまで開発を進めてきた SoC が 2025 年においていよいよ量産可能となる。目指す車載向け半導体のトータルソリューションのうち、電子ルームミラー、電子サイドミラー、ドライブレコーダー向けに開発されているもので、前述の CMOS イメージセンサーを含めてソリューション内容をレベルアップし、製品メーカーへの提案力を強化するとともに完成品 1 台当たりの半導体採用個数の増加を図る。

## ■ 今後の成長戦略

### トータルソリューションの提供により年間売上高を年率 20% アップ

同社は 2025 年 5 月に予定される臨時株主総会での承認及び米国並びに台湾の行政当局の認可を経て、ASMedia の完全子会社となる。そのため、2025 年 12 月期の業績予想を開示していないが、2 月に「事業計画及び成長可能性に関する事項」を発表した。その内容に沿って成長戦略を考察する。

テックポイント・インク

6697 東証グロース市場

2025年3月27日(木)

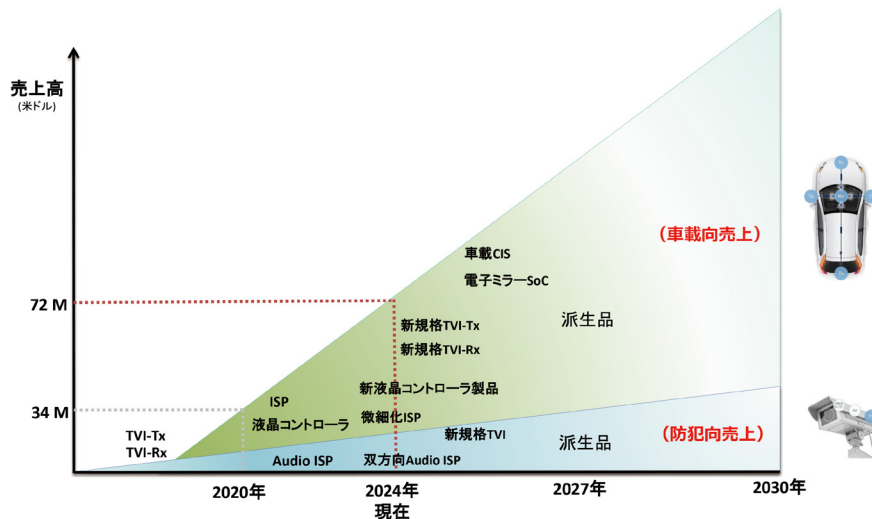
https://www.techpoint.co.jp/ir/

今後の成長戦略

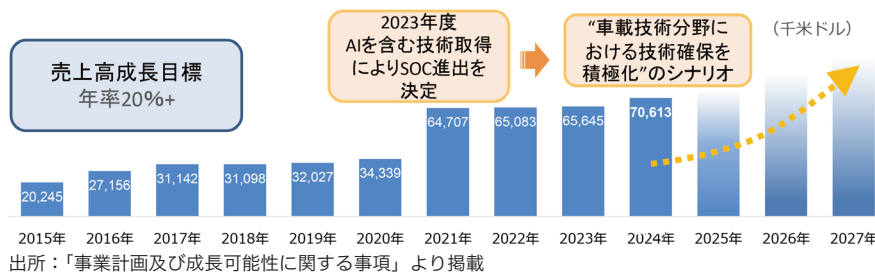
成長戦略の基本として、引き続き監視カメラ・車載カメラともにトータルソリューションの提供に努める方針である。兼ねてより、監視カメラシステム向け半導体では、将来的に CMOS センサーまで含め、半導体とセンサーを一気通貫で送信側から受信側まで供給できる業界唯一の存在を目指している。その優位性を確立したうえで、さらに競争力を強化し、市場占有率を一挙に高めていく。また、車載カメラシステム向け半導体では、リアビューカメラやサラウンドビュー用途のみならず、ドライブレコーダーや電子ミラーに用途を拡大させる。映像伝送に加えて液晶表示部のコントローラ製品にも対応する。先進運転支援システム (ADAS) の自動車への搭載拡大に合わせて、販売数量の増加を目指している。車載用途のトータルソリューション例としては、車載カメラ、ドライブレコーダーのトータルソリューションの同社推計による 2030 年の市場規模は 4,500 億円※と見ている。内訳としては、車載カメラで CMOS イメージセンサーが 4 億台として 2,400 億円※、画像処理プロセッサ (ISP) が 4 億台として 900 億円※、魚眼補正と Tx (送信) は ISP に内蔵となる。電子ミラーは運転席のほか、サイドミラー 2ヶ所の計 3ヶ所となり、Rx (受信) はコントローラに内蔵、液晶コントローラは 5,000 万台想定で 300 億円※。サラウンドビューとドライブレコーダーでは、Rx (受信) は内蔵、サラウンドビューは 1 億台で 900 億円※、H.264/5 ドライブレコーダーは内蔵となる。同社は車載カメラシステム向け半導体のトータルソリューション向上のため映像処理技術の知的財産 (IP) を取得した。開発中の SoC は、2025 年度には量産移行が可能と判断している。今後の売上高成長目標として、年率 20% アップを目標に掲げる。

※ 便宜上 1 米ドル = 150 円で計算した売上高の成長イメージ。

今後の成長イメージ



出所：決算説明資料より掲載



出所：「事業計画及び成長可能性に関する事項」より掲載

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項 (ディスクレマー) をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp